

令和 5 年度 山形市 財務書類作成報告書



目 次

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2

2. 令和 5 年度 山形市財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表	5
(2) 行政コスト計算書	14
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21

3. 令和 5 年度 山形市財務分析(一般会計等)

(1) 純資産比率	25
(2) 住民一人当たり資産額	26
(3) 住民一人当たり負債額	26
(4) 住民一人当たり行政コスト	26
(5) 受益者負担割合	27
(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)	27



地方公会計の概要

ここでは、地方公会計制度導入の目的、官庁会計と地方公会計制度との違いのほか、財務書類の内容について解説します。

（１）地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況などをわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

（２）官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という１つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、１つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

（３）民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の 3 種類が公表されることになります。

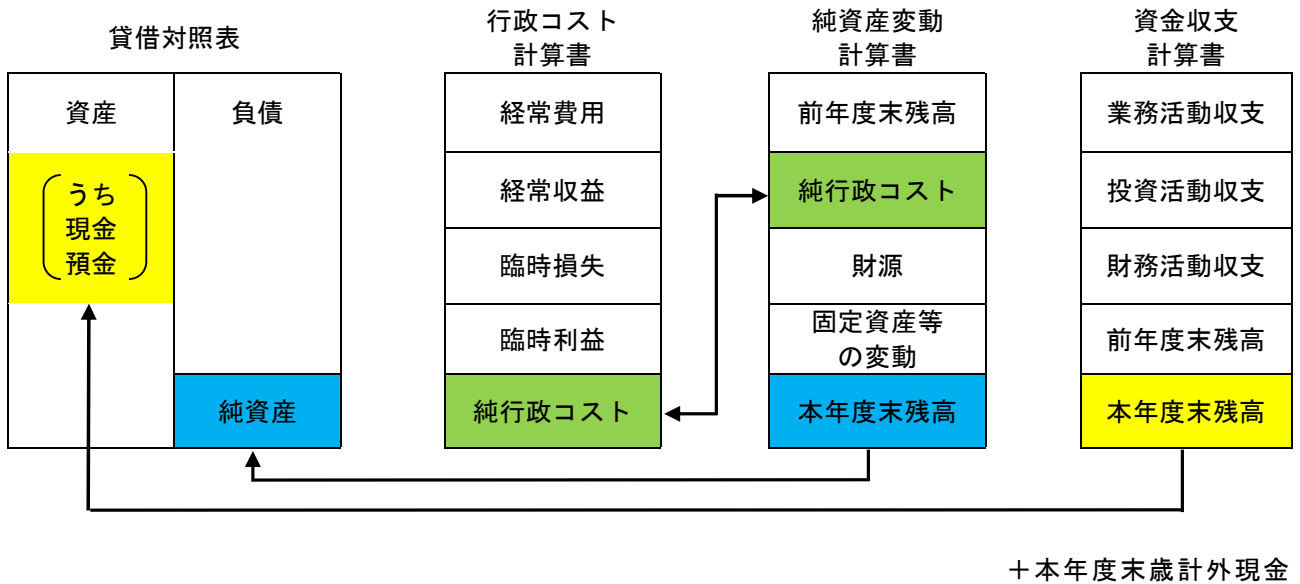
■山形市における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類		一般会計等	一般会計
			国民健康保険事業会計	
			介護保険事業会計	
			後期高齢者医療事業会計	
			駐車場事業会計	
			水道事業会計	
			公共下水道事業会計	
			市立病院済生館事業会計	
			公設地方卸売市場事業会計	
			農業集落排水事業会計	
	一部事務組合等	山形広域環境事務組合	山形市文化振興事業団	
		山形県後期高齢者医療広域連合(普通会計分)	山形市健康福祉医療事業団	
		山形県後期高齢者医療広域連合(事業会計分)	山形コンベンションビューロー	
山形県消防補償等組合		山形市農業振興公社		
山形県自治会館管理組合		山形市上下水道技術センター		
最上川中部水道企業団		七日町再開発ビル		
山形市都市振興公社		山形地下道開発		
山形市土地開発公社				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と附属明細表で構成されます。

■財務書類 4 表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応する。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応する。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載される。

2

令和 5 年度 山形市 財務書類実数分析

ここでは、財務 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の実数分析について解説します。

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表（B／S）の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、公民館など	固定 負債	(1) 地方債 国や金融機関からの借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動 負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は山形市がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・県の補助金等であれば純資産に計上されます。具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・県が負担した将来返済しなくてよい財源

形成した資産に対して、税収や税金でどの程度賄われたかを示す指標

① 令和 5 年度貸借対照表（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

借方				貸方			
科目	一般会計等	全体会計	連結会計	科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【資産の部】				【負債の部】			
固定資産	408,215,765	589,379,588	604,920,962	固定負債	123,720,726	274,390,927	286,734,582
有形固定資産	363,076,401	570,914,824	585,199,225	地方債等	100,095,730	180,537,134	192,068,038
事業用資産	197,377,512	224,278,869	233,552,664	長期未払金	-	-	-
土地	102,057,920	120,982,688	121,724,252	退職手当引当金	13,446,368	17,224,903	18,010,076
立木竹	37,151	37,151	37,151	損失補償等引当金	21,858	21,858	21,858
建物	159,514,225	185,227,445	199,646,099	その他	10,156,770	76,607,032	76,634,610
建物減価償却累計額	△72,091,741	△90,149,952	△97,324,760	流動負債	11,442,510	22,838,502	24,337,000
工作物	35,345,090	36,740,769	38,886,843	1年内償還予定地方債等	8,223,693	16,848,138	17,826,213
工作物減価償却累計額	△28,001,312	△29,075,411	△29,933,100	未払金	-	2,076,625	2,383,640
船舶	-	-	-	未払費用	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	前受金	-	593	84,264
浮標等	-	-	-	前受収益	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	賞与等引当金	1,017,375	1,603,666	1,672,773
航空機	-	-	-	預り金	933,265	983,995	1,024,638
航空機減価償却累計額	-	-	-	その他	1,268,178	1,325,485	1,345,473
その他	-	-	-	負債合計	135,163,237	297,229,429	311,071,582
その他減価償却累計額	-	-	-	【純資産の部】			
建設仮勘定	516,179	516,179	516,179	固定資産等形成分	412,361,449	630,414,544	645,998,162
インフラ資産	164,889,513	335,079,733	335,079,733	余剰分（不足分）	△130,956,507	△310,376,498	△312,062,994
土地	90,030,733	94,924,106	94,924,106	他団体出資等分	-	-	-
建物	16,934,451	22,975,417	22,975,417	純資産合計	281,404,943	320,038,046	333,935,168
建物減価償却累計額	△7,011,386	△10,716,976	△10,716,976				
工作物	147,878,363	405,192,278	405,192,278				
工作物減価償却累計額	△85,604,637	△183,922,753	△183,922,753				
その他	-	-	-				
その他減価償却累計額	-	-	-				
建設仮勘定	2,661,988	6,627,662	6,627,662				
物品	6,759,520	42,265,710	53,244,580				
物品減価償却累計額	△5,950,143	△30,709,489	△36,677,752				
無形固定資産	-	3,901,123	3,907,308				
ソフトウェア	-	-	5,577				
その他	-	3,901,123	3,901,731				
投資その他の資産	45,139,363	14,563,641	15,814,429				
投資及び出資金	38,276,263	1,431,221	915,434				
有価証券	253,506	253,506	256,740				
出資金	1,133,484	1,177,714	658,694				
その他	36,889,272	-	-				
投資損失引当金	-	-	-				
長期延滞債権	1,170,832	2,183,228	2,183,228				
長期貸付金	933,046	3,773,938	3,033,614				
基金	4,850,352	7,243,505	9,737,945				
減債基金	1,731,186	1,731,186	1,731,186				
その他	3,119,166	5,512,319	8,006,759				
その他	-	133,951	146,410				
徴収不能引当金	△91,130	△202,202	△202,202				
流動資産	8,352,415	27,887,887	40,085,789				
現金預金	3,695,856	19,666,916	26,460,372				
資金	2,762,592	18,733,651	25,525,787				
歳計外現金	933,265	933,265	934,585				
未収金	401,507	3,247,106	3,728,337				
短期貸付金	147,618	147,618	147,618				
基金	4,145,685	4,145,685	4,187,928				
財政調整基金	4,145,685	4,145,685	4,187,928				
減債基金	-	-	-				
棚卸資産	-	123,843	5,002,676				
その他	-	689,712	691,857				
徴収不能引当金	△38,251	△132,992	△132,999				
繰延資産	-	-	-				
資産合計	416,568,179	617,267,475	645,006,750	負債及び純資産合計	416,568,179	617,267,475	645,006,750

これまでに一般会計等においては約 4,165 億 68 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 2,814 億 5 百万円（67.6%）については、過去の世代や国・県の負担で既に支払いが済みであり、負債である約 1,351 億 63 百万円（32.4%）については、将来の世代が負担していくことになります。

また、全体会計では資産は約 6,172 億 67 百万円、純資産は約 3,200 億 38 百万円（51.8%）、負債は約 2,972 億 29 百万円（48.2%）となっています。連結会計では資産は約 6,450 億 7 百万円、純資産は約 3,339 億 35 百万円（51.8%）、負債は約 3,110 億 72 百万円（49.0%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【資産の部】									
固定資産	421,133,488	408,215,765	96.9%	605,746,785	589,379,588	97.3%	620,258,634	604,920,962	97.5%
有形固定資産	374,898,546	363,076,401	96.8%	586,210,614	570,914,824	97.4%	601,498,722	585,199,225	97.3%
事業用資産	202,325,007	197,377,512	97.6%	229,602,157	224,278,869	97.7%	239,232,723	233,552,664	97.6%
土地	104,954,604	102,057,920	97.2%	123,662,526	120,982,688	97.8%	124,425,486	121,724,252	97.8%
立木竹	37,151	37,151	100.0%	37,151	37,151	100.0%	37,151	37,151	100.0%
建物	158,096,733	159,514,225	100.9%	183,768,553	185,227,445	100.8%	197,835,376	199,646,099	100.9%
建物減価償却累計額	△68,031,471	△72,091,741	106.0%	△85,496,139	△90,149,952	105.4%	△92,517,735	△97,324,760	105.2%
工作物	34,295,751	35,345,090	103.1%	35,691,431	36,740,769	102.9%	37,925,089	38,886,843	102.5%
工作物減価償却累計額	△27,542,660	△28,001,312	101.7%	△28,576,265	△29,075,411	101.7%	△29,352,985	△29,933,100	102.0%
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	514,899	516,179	100.2%	514,899	516,179	100.2%	880,340	516,179	58.6%
インフラ資産	170,335,198	164,889,513	96.8%	343,092,317	335,079,733	97.7%	343,092,317	335,079,733	97.7%
土地	88,343,962	90,030,733	101.9%	93,432,266	94,924,106	101.6%	93,432,266	94,924,106	101.6%
建物	16,151,279	16,934,451	104.8%	22,183,399	22,975,417	103.6%	22,183,399	22,975,417	103.6%
建物減価償却累計額	△6,686,689	△7,011,386	104.9%	△10,262,536	△10,716,976	104.4%	△10,262,536	△10,716,976	104.4%
工作物	145,819,012	147,878,363	101.4%	399,190,770	405,192,278	101.5%	399,190,770	405,192,278	101.5%
工作物減価償却累計額	△82,892,959	△85,604,637	103.3%	#####	#####	104.6%	#####	#####	104.6%
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	9,600,592	2,661,988	27.7%	14,316,267	6,627,662	46.3%	14,316,267	6,627,662	46.3%
物品	8,989,429	6,759,520	75.2%	44,273,949	42,265,710	95.5%	55,687,841	53,244,580	95.6%
物品減価償却累計額	△6,751,088	△5,950,143	88.1%	△30,757,808	△30,709,489	99.8%	△36,514,159	△36,677,752	100.4%
無形固定資産	11	-	-	3,997,015	3,901,123	97.6%	3,998,460	3,907,308	97.7%
ソフトウェア	-	-	-	-	-	-	551	5,577	1011.3%
その他	11	-	-	3,997,015	3,901,123	97.6%	3,997,909	3,901,731	97.6%
投資その他の資産	46,234,931	45,139,363	97.6%	15,539,156	14,563,641	93.7%	14,761,452	15,814,429	107.1%
投資及び出資金	38,240,736	38,276,263	100.1%	1,395,694	1,431,221	102.5%	839,909	915,434	109.0%
有価証券	217,980	253,506	116.3%	217,980	253,506	116.3%	221,214	256,740	116.1%
出資金	1,133,484	1,133,484	100.0%	1,177,714	1,177,714	100.0%	618,694	658,694	106.5%
その他	36,889,272	36,889,272	100.0%	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
長期延滞債権	1,154,355	1,170,832	101.4%	2,177,020	2,183,228	100.3%	2,177,020	2,183,228	100.3%
長期貸付金	1,096,542	933,046	85.1%	4,087,542	3,773,938	92.3%	1,096,542	3,033,614	276.7%
基金	5,810,470	4,850,352	83.5%	7,916,292	7,243,505	91.5%	10,671,501	9,737,945	91.3%
減債基金	2,079,432	1,731,186	83.3%	2,079,432	1,731,186	83.3%	2,079,432	1,731,186	83.3%
その他	3,731,038	3,119,166	83.6%	5,836,860	5,512,319	94.4%	8,592,068	8,006,759	93.2%
その他	-	-	-	136,776	133,951	97.9%	150,648	146,410	97.2%
徴収不能引当金	△67,172	△91,130	135.7%	△174,168	△202,202	116.1%	△174,168	△202,202	116.1%
流動資産	9,483,593	8,352,415	88.1%	28,010,575	27,887,887	99.6%	34,700,201	40,085,789	115.5%
現金預金	4,587,710	3,695,856	80.6%	19,840,542	19,666,916	99.1%	21,698,389	26,460,372	121.9%
資金	3,643,690	2,762,592	75.8%	18,896,521	18,733,651	99.1%	-	25,525,787	-
歳計外現金	944,020	933,265	98.9%	944,020	933,265	98.9%	-	934,585	-
未収金	388,152	401,507	103.4%	3,310,531	3,247,106	98.1%	3,944,295	3,728,337	94.5%
短期貸付金	147,618	147,618	100.0%	147,649	147,618	100.0%	147,649	147,618	100.0%
基金	4,384,479	4,145,685	94.6%	4,384,479	4,145,685	94.6%	4,389,132	4,187,928	95.4%
財政調整基金	4,384,479	4,145,685	94.6%	4,384,479	4,145,685	94.6%	4,389,132	4,187,928	95.4%
減債基金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-	123,843	-	4,311,289	5,002,676	116.0%
その他	-	-	-	-	689,712	-	331,013	691,857	209.0%
徴収不能引当金	△24,366	△38,251	157.0%	△118,989	△132,992	111.8%	△121,566	△132,999	109.4%
繰延資産	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産合計	430,617,081	416,568,179	96.7%	633,757,360	617,267,475	97.4%	654,958,835	645,006,750	98.5%

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【負債の部】									
固定負債	126,788,221	123,720,726	97.6%	279,784,963	274,390,927	98.1%	290,563,286	286,734,582	98.7%
地方債等	101,884,239	100,095,730	98.2%	185,565,688	180,537,134	97.3%	195,614,771	192,068,038	98.2%
長期未払金	-	-	-	-	-	-	-	-	-
退職手当引当金	13,446,368	13,446,368	100.0%	16,711,614	17,224,903	103.1%	17,428,597	18,010,076	103.3%
損失補償等引当金	32,666	21,858	66.9%	32,666	21,858	66.9%	32,666	21,858	66.9%
その他	11,424,948	10,156,770	88.9%	77,474,995	76,607,032	98.9%	77,487,252	76,634,610	98.9%
流動負債	11,492,008	11,442,510	99.6%	23,321,861	22,838,502	97.9%	24,660,315	24,337,000	98.7%
1年内償還予定地方債等	8,018,769	8,223,693	102.6%	17,106,908	16,848,138	98.5%	18,033,012	17,826,213	98.9%
未払金	-	-	-	2,112,796	2,076,625	98.3%	2,346,194	2,383,640	101.6%
未払費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
前受金	-	-	-	95	593	624.2%	72,083	84,264	116.9%
前受収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
賞与等引当金	891,533	1,017,375	114.1%	1,390,838	1,603,666	115.3%	1,461,061	1,672,773	114.5%
預り金	944,020	933,265	98.9%	1,015,550	983,995	96.9%	1,051,736	1,024,638	97.4%
その他	1,637,686	1,268,178	77.4%	1,695,674	1,325,485	78.2%	1,696,229	1,345,473	79.3%
負債合計	138,280,229	135,163,237	97.7%	303,106,824	297,229,429	98.1%	315,223,601	311,071,582	98.7%
【純資産の部】									
固定資産等形成分	425,665,585	412,361,449	96.9%	610,278,913	630,414,544	103.3%	624,795,415	645,998,162	103.4%
余剰分(不足分)	△133,328,733	△130,956,507	98.2%	△279,628,377	△310,376,498	111.0%	△285,060,181	△312,062,994	109.5%
他団体出資等分	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純資産合計	292,336,852	281,404,943	96.3%	330,650,537	320,038,046	96.8%	339,735,234	333,935,168	98.3%

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 140 億 49 百万円 (3.3%) の減少、純資産は約 109 億 32 百万円 (3.7%) の減少、負債は約 31 億 17 百万円 (2.3%) の減少となりました。

また、全体会計では資産は約 164 億 90 百万円 (2.6%) の減少、純資産は約 106 億 12 百万円 (3.2%) の減少、負債は約 58 億 77 百万円 (1.9%) の減少、連結会計では資産は約 99 億 52 百万円 (1.5%) の減少、純資産は約 58 億円 (1.7%) の減少、負債は約 41 億 52 百万円 (1.3%) の減少となりました。

一般会計等において、後述の行政コスト計算書の減価償却費が約 57 億 83 百万円、資金収支計算書の投資活動支出／公共施設等整備費支出が約 79 億円と減価償却より公共施設の設備投資が上回っています。

負債科目のメインを占める地方債については、資金収支計算書の財務活動支出／地方債等償還支出が約 82 億 70 百万円、財務活動収入／地方債等発行収入が約 66 億 86 百万円と償還額が起債額を上回っていることから、地方債残高は減少しました。

③ 令和 5 年度山形市における資産の状況（一般会計等）

ここでは、山形市が保有している資産状況について見ていきますが、単に山形市の実態把握だけでなく、同規模人口の自治体平均値との比較も行います。

令和 5 年度分で集計されている自治体は限定されるため、令和 3 年度分との比較となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、山形市における資産形成の特徴が把握可能となります。

山形市における資産の構成を見ると、事業用資産が 47.4%、インフラ資産が 39.6%となっております。

事業用資産とインフラ資産のバランスは各自治体によって異なり、市町村の人口規模や行政面積の大きさによって道路の整備面積が大きいなど、自治体の特性に大きく左右されます。

■資産の構成割合と他団体比較（単位：千円、％）

※（一社）地方公会計研究センター調（令和 4 年度、山形県平均）

類型別平均(全国)

項目(金額:千円)	山形市		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (2団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度						
有形固定資産	374,898,546	363,076,401	△11,822,144	27,941,000	46,881,750	104,381,000	197,841,000	505,969,094
事業用資産	202,325,007	197,377,512	△4,947,495	15,874,727	24,462,000	49,739,500	87,299,500	272,911,302
インフラ資産	170,335,198	164,889,513	△5,445,685	11,654,273	21,746,250	53,605,500	109,671,500	228,655,113
物品	2,238,341	809,377	△1,428,964	1,253,545	1,833,750	3,049,500	6,683,000	13,420,679
無形固定資産	11	0	△11	52,545	14,500	186,000	197,000	626,623
投資その他の資産	46,234,931	45,139,363	△1,095,568	2,540,727	4,630,500	8,549,000	23,016,500	43,149,962
流動資産	9,483,593	8,352,415	△1,131,179	2,083,727	3,385,000	7,080,000	9,494,500	22,703,358
資産合計	430,617,081	416,568,179	△14,048,902	32,617,909	54,911,750	120,196,500	230,548,000	572,449,038
項目 (資産合計に対する構成比)	山形市		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (2団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度						
有形固定資産	87.1%	87.2%	0.1%	85.7%	85.4%	86.8%	85.8%	88.4%
事業用資産	47.0%	47.4%	0.4%	48.7%	44.5%	41.4%	37.9%	47.7%
インフラ資産	39.6%	39.6%	0.0%	35.7%	39.6%	44.6%	47.6%	39.9%
物品	0.5%	0.2%	△0.3%	3.8%	3.3%	2.5%	2.9%	2.3%
無形固定資産	0.0%	0.0%	△0.0%	0.2%	0.0%	0.2%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	10.7%	10.8%	0.1%	7.8%	8.4%	7.1%	10.0%	7.5%
流動資産	2.2%	2.0%	△0.2%	6.4%	6.2%	5.9%	4.1%	4.0%
資産合計	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

【参考：地方公会計における資産とその管理】

■資産の定義

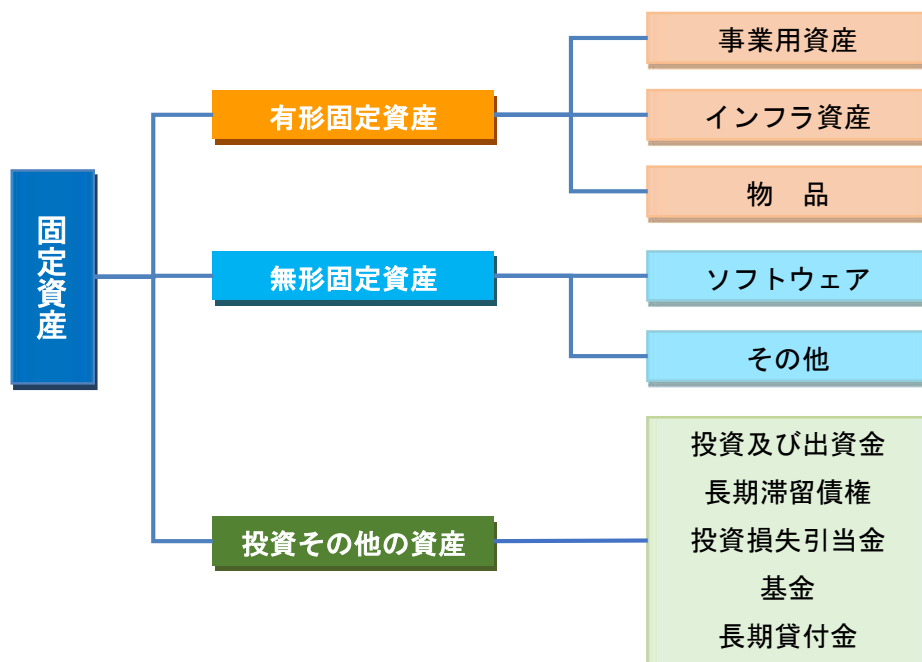
地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

■施設カルテの作成

公共施設の管理に際しては、当該施設の基本情報と、これまでの改修工事の実績・今後予定されている事業、及び今後の施設の管理方針についてまとめた施設カルテの作成が求められています。この施設カルテと各種施設計画、及び公会計の固定資産台帳を一連で紐づけすることで、資産管理を容易にし、より固定資産台帳の内容の精緻化を図ることが目的とされています。

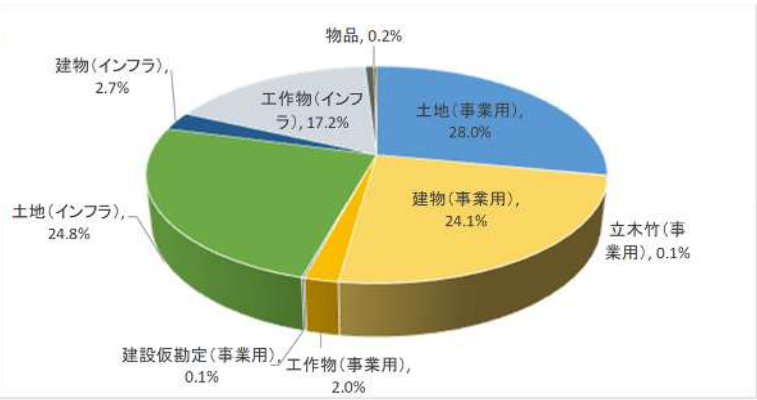


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに山形市で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合（単位：千円）

科目	金額	割合
土地(事業用)	102,057,920	28.0%
立木竹(事業用)	37,151	0.1%
建物(事業用)	87,422,484	24.1%
工作物(事業用)	7,343,777	2.0%
建設仮勘定(事業用)	516,179	0.1%
土地(インフラ)	90,030,733	24.8%
建物(インフラ)	9,923,065	2.7%
工作物(インフラ)	62,273,727	17.2%
建設仮勘定(インフラ)	2,661,988	0.7%
物品	809,377	0.2%
合計	363,076,401	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は土地（事業用）の 28.0%、次いで土地（インフラ）の 24.8%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産（建物や工作物等）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

本指標が 50%を超えると、資産全体の半分が耐用年数を経過したことを意味し、資産更新の目安となります。山形市においては、54.2%となっています。

■資産老朽化比率（単位：千円）

項目(金額:千円)	山形市		前年比	人口				中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度		1～3万人未満 (11団体)	3～5万人未満 (5団体)	5万～10万人未満 (2団体)	10万～30万人未満 (2団体)	
償却資産取得価額合計	363,352,204	366,431,650	3,079,445	57,761,182	82,538,750	185,124,500	463,303,500	632,541,415
減価償却累計額	191,904,867	198,659,219	6,754,353	37,383,364	49,793,250	115,409,000	304,337,000	409,403,642
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	52.8%	54.2%	1.4%	64.7%	60.3%	62.3%	65.7%	64.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の 2 点があげられます。

- ①既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- ②指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50% になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

今後は公共施設等総合管理計画及び個別施設計画で策定した、各施設の更新方針に基づいて、計画的な資産更新を行う必要があります。

また、近年は固定資産台帳の精緻化がクローズアップされています。固定資産台帳を更新していく中で、職員の異動やシステムの切り替えなどを含め、固定資産の計上方法の見直しがされています。そして、公有財産台帳との一元化を含め調査を徹底していくことで他自治体との「見える化」に精度が増し、今後の政策事案に対しても根拠をもって推し進めていくことができます。

④ 令和 5 年度山形市における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税収や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

山形市の純資産比率は 67.6%で人口平均と比較すると同水準です。

■純資産比率の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	山形市		前年比	人口				中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度		1～3万人未満 (11団体)	3～5万人未満 (5団体)	5万～10万人未満 (2団体)	10万～30万人未満 (2団体)	
資産合計	430,617,081	416,568,179	△14,048,902	32,617,909	54,911,750	120,196,500	230,548,000	572,449,038
負債合計	138,280,229	135,163,237	△3,116,992	13,472,636	18,862,500	33,834,000	74,739,000	167,025,396
純資産合計	292,336,852	281,404,943	△10,931,910	19,145,364	36,049,250	86,362,500	155,809,500	405,423,623
純資産比率	67.9%	67.6%	△0.3%	58.7%	65.6%	71.9%	67.6%	70.8%
負債比率	32.1%	32.4%	0.3%	41.3%	34.4%	28.1%	32.4%	29.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、山形市は 26.0%で人口平均と比較すると地方債の割合は低い水準です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円）

項目（金額：千円）	山形市		前年比	人口				中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度		1～3万人未満 (11団体)	3～5万人未満 (5団体)	5万～10万人未満 (2団体)	10万～30万人未満 (2団体)	
資産合計	430,617,081	416,568,179	△14,048,902	32,617,909	54,911,750	120,196,500	230,548,000	572,449,038
地方債残高	109,903,008	108,319,423	△1,583,585	11,894,545	16,254,000	29,870,000	64,612,000	144,177,151
資産合計対地方債割合	25.5%	26.0%	0.5%	36.5%	29.6%	24.9%	28.0%	25.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1 年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外の④移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用（当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額）など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費（社会資本の経年劣化等に伴う減少額）など

③その他の業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和 5 年度行政コスト計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
経常費用	109,043,345	177,892,901	216,406,420
業務費用	62,364,270	89,891,638	97,454,261
人件費	16,718,176	25,286,676	27,783,675
職員給与費	14,604,689	21,418,984	23,333,396
賞与等引当金繰入額	125,842	152,065	185,284
退職手当引当金繰入額	285,053	798,342	907,390
その他	1,702,592	2,917,285	3,357,606
物件費等	44,622,524	61,804,395	66,469,304
物件費	33,191,218	41,683,340	45,074,170
維持補修費	5,648,733	6,342,895	6,463,867
減価償却費	5,782,572	13,665,942	14,663,541
その他	—	112,218	267,725
その他の業務費用	1,023,570	2,800,567	3,201,282
支払利息	482,584	1,693,936	1,713,607
徴収不能引当金繰入額	37,844	52,074	52,081
その他	503,142	1,054,558	1,435,594
移転費用	46,679,076	88,001,263	118,952,159
補助金等	15,837,567	63,448,041	94,352,729
社会保障給付	23,555,304	23,589,113	23,589,113
他会計への繰出金	6,352,824	—	—
その他	933,381	964,110	1,010,318
経常収益	3,453,669	25,108,993	29,894,254
使用料及び手数料	1,390,055	21,436,793	21,712,781
その他	2,063,614	3,672,200	8,181,473
純経常行政コスト	105,589,676	152,783,908	186,512,166
臨時損失	2,251,183	2,500,110	2,519,295
災害復旧事業費	51,706	51,706	51,706
資産除売却損	2,199,477	2,199,477	2,203,776
投資損失引当金繰入額	—	—	—
損失補償等引当金繰入額	—	—	12,811
その他	—	248,927	251,002
臨時利益	136,090	294,254	296,215
資産売却益	125,282	125,282	125,343
その他	10,808	168,971	170,873
純行政コスト	107,704,769	154,989,764	188,735,246

令和5年度の経常費用は一般会計等で約1,090億43百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の方々が負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約34億54百万円となっています。経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約1,055億90百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約1,077億5百万円となっています。また、全体会計の純行政コストは約1,549億90百万円、連結会計では約1,887億35百万円となっています。

② 行政コスト計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
経常費用	100,056,155	109,043,345	109.0%	164,874,695	177,892,901	107.9%	188,490,532	216,406,420	114.8%
業務費用	53,217,241	62,364,270	117.2%	81,047,446	89,891,638	110.9%	88,113,240	97,454,261	110.6%
人件費	16,068,151	16,718,176	104.0%	24,899,522	25,286,676	101.6%	27,447,792	27,783,675	101.2%
職員給与費	12,621,254	14,604,689	115.7%	16,444,628	21,418,984	130.2%	18,142,020	23,333,396	128.6%
賞与等引当金繰入額	891,533	125,842	14.1%	998,992	152,065	15.2%	1,034,031	185,284	17.9%
退職手当引当金繰入額	982,445	285,053	29.0%	1,789,683	798,342	44.6%	1,869,231	907,390	48.5%
その他	1,572,919	1,702,592	108.2%	5,666,220	2,917,285	51.5%	6,402,511	3,357,606	52.4%
物件費等	35,907,333	44,622,524	124.3%	52,663,278	61,804,395	117.4%	56,371,884	66,469,304	117.9%
物件費	21,868,885	33,191,218	151.8%	29,654,825	41,683,340	140.6%	32,187,443	45,074,170	140.0%
維持補修費	5,786,005	5,648,733	97.6%	6,658,749	6,342,895	95.3%	6,769,485	6,463,867	95.5%
減価償却費	8,208,659	5,782,572	70.4%	16,199,116	13,665,942	84.4%	17,263,252	14,663,541	84.9%
その他	43,785	-	-	150,588	112,218	74.5%	151,704	267,725	176.5%
その他の業務費用	1,241,757	1,023,570	82.4%	3,484,646	2,800,567	80.4%	4,293,563	3,201,282	74.6%
支払利息	582,890	482,584	82.8%	1,919,421	1,693,936	88.3%	1,939,402	1,713,607	88.4%
徴収不能引当金繰入額	75,981	37,844	49.8%	201,598	52,074	25.8%	201,579	52,081	25.8%
その他	582,886	503,142	86.3%	1,363,627	1,054,558	77.3%	2,152,582	1,435,594	66.7%
移転費用	46,838,915	46,679,076	99.7%	83,827,249	88,001,263	105.0%	100,377,292	118,952,159	118.5%
補助金等	17,859,836	15,837,567	88.7%	23,548,101	63,448,041	269.4%	34,672,423	94,352,729	272.1%
社会保障給付	23,125,331	23,555,304	101.9%	60,229,363	23,589,113	39.2%	59,423,672	23,589,113	39.7%
他会計への繰出金	5,848,100	6,352,824	108.6%	-	-	-	6,135,221	-	-
その他	5,648	933,381	16526.4%	49,785	964,110	1936.5%	145,976	1,010,318	692.1%
経常収益	3,514,983	3,453,669	98.3%	23,051,822	25,108,993	108.9%	24,652,034	29,894,254	121.3%
使用料及び手数料	1,439,651	1,390,055	96.6%	21,432,181	21,436,793	100.0%	21,728,837	21,712,781	99.9%
その他	2,075,332	2,063,614	99.4%	1,619,641	3,672,200	226.7%	2,923,197	8,181,473	279.9%
純経常行政コスト	96,541,172	105,589,676	109.4%	141,822,873	152,783,908	107.7%	163,838,498	186,512,166	113.8%
臨時損失	363,025	2,251,183	620.1%	495,830	2,500,110	504.2%	501,004	2,519,295	502.8%
災害復旧事業費	66,334	51,706	77.9%	66,334	51,706	77.9%	66,334	51,706	77.9%
資産除売却損	296,691	2,199,477	741.3%	296,691	2,199,477	741.3%	296,748	2,203,776	742.6%
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	12,811	-
その他	-	-	-	132,806	248,927	187.4%	137,922	251,002	182.0%
臨時利益	36,566	136,090	372.2%	125,300	294,254	234.8%	150,763	296,215	196.5%
資産売却益	25,839	125,282	484.9%	25,839	125,282	484.9%	34,720	125,343	361.0%
その他	10,727	10,808	100.8%	99,461	168,971	169.9%	116,043	170,873	147.2%
純行政コスト	96,867,631	107,704,769	111.2%	142,193,404	154,989,764	109.0%	164,188,738	188,735,246	115.0%

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約89億87百万円（9.0%）の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約61百万円（1.7%）の減少となり、経常費用から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約90億49百万円（9.4%）の増加、臨時損益を加えた純行政コストは約108億37百万円（11.2%）増加となっています。

また、純行政コストは、全体会計では約127億96百万円（9.0%）増加、連結会計では約245億47百万円（15.0%）増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合を見ます。この割合をもって他団体と比較することによって、山形市がどのコストに重点を置いているのかがわかります。

山形市においては、業務費用が57.2%、移転費用が42.8%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が15.3%、物件費等に40.9%、その他の業務費用が0.9%となっています。

■経常費用の構成割合（単位：千円）

				類型別平均(全国)				
項目(金額:千円)	山形市		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (2団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100,056,155	109,043,345	8,987,190	9,964,636	17,180,250	32,700,000	59,297,000	151,943,283
業務費用	53,217,241	62,364,270	9,147,029	5,811,000	9,965,250	17,133,000	32,087,500	72,467,472
人件費	16,068,151	16,718,176	650,025	1,623,636	2,639,750	4,483,000	8,840,000	24,693,906
物件費等	35,907,333	44,622,524	8,715,190	4,073,455	7,117,750	12,195,500	22,607,000	45,333,943
その他の業務費用	1,241,757	1,023,570	△218,187	113,909	207,750	454,500	640,500	2,439,623
移転費用	46,838,915	46,679,076	△159,839	4,153,364	7,215,250	15,567,000	27,210,500	79,475,811
項目 (経常費用に対する構成比)	山形市		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (2団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度						
経常費用	100.0%	100.0%	-	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	53.2%	57.2%	4.0%	58.3%	58.0%	52.4%	54.1%	47.7%
人件費	16.1%	15.3%	△0.7%	16.3%	15.4%	13.7%	14.9%	16.3%
物件費等	35.9%	40.9%	5.0%	40.9%	41.4%	37.3%	38.1%	29.8%
その他の業務費用	1.2%	0.9%	△0.3%	1.1%	1.2%	1.4%	1.1%	1.6%
移転費用	46.8%	42.8%	△4.0%	41.7%	42.0%	47.6%	45.9%	52.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤ 減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。山形市における減価償却費の構成割合は5.3%であり、人口平均より低い水準です。

また、未償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、3.4%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後、資産老朽化比率が単年度で3.4ポイント上昇することを意味します。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況（単位：千円）

項目（金額：千円）	山形市		前年比	人口				中核市 (53団体)
	R4年度	R5年度		1～3万人未満 (11団体)	3～5万人未満 (5団体)	5万～10万人未満 (2団体)	10万～30万人未満 (2団体)	
減価償却費	8,208,659	5,782,572	△2,426,087	1,234,636	1,863,750	4,092,500	8,803,000	13,218,491
経常費用	100,056,155	109,043,345	8,987,190	9,964,636	17,180,250	32,700,000	59,297,000	151,943,283
対経常費用 減価償却費割合	8.2%	5.3%	△2.9%	12.4%	10.8%	12.5%	14.8%	8.7%
未償却資産合計	171,447,338	167,772,430	△3,674,907	57,761,182	82,538,750	185,124,500	463,303,500	632,541,415
対未償却資産合計 減価償却費割合	4.8%	3.4%	△1.3%	2.1%	2.3%	2.2%	1.9%	2.1%
資産合計	430,617,081	416,540,267	△14,076,814	32,617,909	54,911,750	120,196,500	230,548,000	572,449,038
対資産合計 減価償却費割合	1.9%	1.4%	△0.5%	3.8%	3.4%	3.4%	3.8%	2.3%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではなく、特別会計や他団体においても行っている場合があります。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生（扶助）や他事業（他会計）の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

山形市の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が14.5%、扶助費である社会保障給付が21.6%、他会計の負担分である繰出金が5.8%となっています。人口平均と比較すると、社会保障給付の割合が高い水準になっています。

■経常費用に対する移転費用の割合（単位：千円）

					類型別平均(全国)				
項目(金額:千円)	山形市		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (2団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)	
	R4年度	R5年度							
経常費用	100,056,155	109,043,345	8,987,190	9,964,636	17,180,250	32,700,000	59,297,000	151,943,283	
移転費用	46,838,915	46,679,076	△159,839	4,153,364	7,215,250	15,567,000	27,210,500	79,475,811	
補助金等	17,859,836	15,837,567	△2,022,269	2,388,636	3,520,750	8,095,500	13,803,000	23,252,019	
社会保障給付	23,125,331	23,555,304	429,974	957,818	2,435,000	5,382,000	9,953,500	43,470,849	
他会計への繰出金	5,848,100	6,352,824	504,724	801,909	1,229,250	2,069,500	3,402,000	11,933,528	
その他	5,648	933,381	927,733	5,091	30,250	20,000	52,000	819,566	
項目 (経常費用に対する構成比)	山形市		前年比	人口 1～3万人未満 (11団体)	人口 3～5万人未満 (5団体)	人口 5万～10万人未満 (2団体)	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)	
	R4年度	R5年度							
経常費用	100.0%	100.0%	0.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
移転費用	46.8%	42.8%	△4.0%	41.7%	42.0%	47.6%	45.9%	52.3%	
補助金等	17.8%	14.5%	△3.3%	24.0%	20.5%	24.8%	23.3%	15.3%	
社会保障給付	23.1%	21.6%	△1.5%	9.6%	14.2%	16.5%	16.8%	28.6%	
他会計への繰出金	5.8%	5.8%	△0.0%	8.0%	7.2%	6.3%	5.7%	7.9%	
その他	0.0%	0.9%	0.9%	0.1%	0.2%	0.1%	0.1%	0.5%	

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

（３）純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

（１） 余剰分の計算

①純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致します。

②財源

財源をどのような収入（税収等、国庫補助金）で調達したかを表します。

（２） 固定資産形成分（貸借対照表上の、固定資産＋短期貸付金＋基金（流動資産））

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

①固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

②資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和 5 年度純資産変動計算書（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	292,336,852	330,650,537	339,735,234
純行政コスト(△)	△107,704,769	△154,989,764	△188,735,246
財源	93,583,652	141,194,927	207,175,342
税収等	63,761,968	86,151,070	136,168,814
国県等補助金	29,821,684	55,043,857	71,006,528
本年度差額	△14,121,117	△13,794,837	18,440,097
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
資産評価差額	-	-	-
無償所管換等	3,178,167	3,178,167	3,178,167
他団体出資等分の増加	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	△150,393
その他	11,040	4,180	△27,267,937
本年度純資産変動額	△10,931,910	△10,612,490	△5,800,066
本年度末純資産残高	281,404,943	320,038,046	333,935,168

令和5年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において、約2,814億5百万円となっています。また、全体会計では約3,200億38百万円、連結会計では約3,339億35百万円となりました。純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

② 純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等			全体会計			連結会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
前年度末純資産残高	295,137,344	292,336,852	99.1%	332,122,026	330,650,537	99.6%	341,094,825	339,735,234	99.6%
純行政コスト(△)	△96,867,631	△107,704,769	111.2%	△142,193,404	△154,989,764	109.0%	△164,188,738	△188,735,246	115.0%
財源	95,179,248	93,583,652	98.3%	141,786,812	141,194,927	99.6%	163,174,205	207,175,342	127.0%
税収等	61,916,998	63,761,968	103.0%	85,000,132	86,151,070	101.4%	91,097,600	136,168,814	149.5%
国県等補助金	33,262,250	29,821,684	89.7%	56,786,680	55,043,857	96.9%	72,076,605	71,006,528	98.5%
本年度差額	△1,688,384	△14,121,117	836.4%	△406,592	△13,794,837	3392.8%	△1,014,533	18,440,097	△1817.6%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-	-	-	-
資産評価差額	△334	-	-	△334	-	-	△334	-	-
無償所管換等	△1,111,774	3,178,167	△285.9%	△1,064,564	3,178,167	△298.5%	△1,064,564	3,178,167	△298.5%
他団体出資等分の増加	-	-	-	-	-	-	-	-	-
他団体出資等分の減少	-	-	-	-	-	-	-	-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-	547,059	△150,393	△27.5%
その他	-	11,040	-	-	4,180	-	172,781	△27,267,937	△15781.8%
本年度純資産変動額	△2,800,491	△10,931,910	390.4%	△1,471,490	△10,612,490	721.2%	△1,359,591	△5,800,066	426.6%
本年度末純資産残高	292,336,852	281,404,943	96.3%	330,650,537	320,038,046	96.8%	339,735,234	333,935,168	98.3%

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が約 109 億 32 百万円（3.7%）減少、全体会計では約 106 億 12 百万円（3.2%）減少、連結会計では約 58 億円（1.7%）減少となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ① 業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ② 投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③ 財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和5年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
【業務活動収支】			
業務支出	89,413,581	150,190,934	188,376,002
業務費用支出	42,734,506	62,242,655	69,477,042
移転費用支出	46,679,076	87,948,279	118,898,960
業務収入	93,104,600	161,787,831	203,984,494
臨時支出	51,706	300,633	300,633
臨時収入	-	156,088	156,088
業務活動収支	3,639,313	11,452,353	15,463,948
【投資活動収支】			
投資活動支出	13,508,029	18,179,969	19,124,686
投資活動収入	10,571,203	11,852,069	12,393,305
投資活動収支	△2,936,826	△6,327,900	△6,731,381
【財務活動収支】			
財務活動支出	8,269,685	17,015,723	16,860,821
財務活動収入	6,686,100	11,728,400	12,896,859
財務活動収支	△1,583,585	△5,287,323	△3,963,962
本年度資金収支額	△881,098	△162,871	4,768,605
前年度末資金残高	3,643,690	18,896,521	20,754,369
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	2,813
本年度末資金残高	2,762,592	18,733,651	25,525,787

令和5年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約8億81百万円のマイナスで、資金残高は約27億63百万円に減少しました。

全体会計では約1億63百万円のマイナスで、資金残高は約187億34百万円に減少、連結会計では約47億69百万円のマイナスで、資金残高は約255億26百万円に減少しました。

② 資金収支計算書 前年対比（全体表示、単位：千円）

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

※R4 決算において連結会計の資金収支計算書は公表しておりませんので、全体会計までの記載となります。

科目	一般会計等			全体会計		
	R4	R5	前年比	R4	R5	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	91,912,197	89,413,581	97.3%	147,294,182	150,190,934	102.0%
業務費用支出	45,073,282	42,734,506	94.8%	64,199,923	62,242,655	97.0%
人件費支出	16,302,760	16,307,281	100.0%	24,831,625	25,137,913	101.2%
物件費等支出	27,724,505	25,441,499	91.8%	36,122,812	34,116,609	94.4%
支払利息支出	582,890	482,584	82.8%	2,032,789	1,693,936	83.3%
その他の支出	463,128	503,142	108.6%	1,212,696	1,294,197	106.7%
移転費用支出	46,838,915	46,679,076	99.7%	83,094,258	87,948,279	105.8%
補助金等支出	17,859,836	15,837,567	88.7%	22,815,116	63,395,057	277.9%
社会保障給付支出	23,125,331	23,555,304	101.9%	60,229,363	23,589,113	39.2%
他会計への繰出支出	5,848,100	6,352,824	108.6%	-	-	-
その他の支出	5,648	933,381	16526.4%	49,779	964,110	1936.8%
業務収入	94,573,972	93,104,600	98.4%	158,966,363	161,787,831	101.8%
税収等収入	61,826,681	63,775,924	103.2%	79,905,987	85,433,377	106.9%
国県等補助金収入	29,291,996	25,874,196	88.3%	54,688,984	51,096,369	93.4%
使用料及び手数料収入	1,426,740	1,390,055	97.4%	21,441,114	21,546,022	100.5%
その他の収入	2,028,554	2,064,425	101.8%	2,930,278	3,712,063	126.7%
臨時支出	66,334	51,706	77.9%	201,498	300,633	149.2%
災害復旧事業費支出	66,334	51,706	77.9%	66,334	51,706	77.9%
その他の支出	-	-	-	135,164	248,927	184.2%
臨時収入	22,766	-	-	111,739	156,088	139.7%
業務活動収支	△1,024,734	3,639,313	△355.1%	11,582,421	11,452,353	98.9%
【投資活動収支】						
投資活動支出	11,658,982	13,508,029	115.9%	17,971,272	18,179,969	101.2%
公共施設等整備費支出	4,693,130	7,899,638	168.3%	9,052,830	12,267,718	135.5%
基金積立金支出	3,146,932	2,179,259	69.3%	3,583,807	2,466,590	68.8%
投資及び出資金支出	-	2,732	-	-	2,732	-
貸付金支出	3,818,920	3,426,400	89.7%	5,329,791	3,442,754	64.6%
その他の支出	-	-	-	4,844	175	3.6%
投資活動収入	10,634,247	10,571,203	99.4%	13,057,871	11,852,069	90.8%
国県等補助金収入	3,947,488	3,947,488	100.0%	4,559,335	4,678,061	102.6%
基金取崩収入	2,606,556	2,903,416	111.4%	2,606,556	2,903,416	111.4%
貸付金元金回収収入	3,980,151	3,595,018	90.3%	5,640,991	3,868,156	68.6%
資産売却収入	100,053	125,282	125.2%	100,053	242,768	242.6%
その他の収入	-	-	-	150,936	159,668	105.8%
投資活動収支	△1,024,734	△2,936,826	286.6%	△4,913,401	△6,327,900	128.8%
【財務活動収支】						
財務活動支出	12,819,397	8,269,685	64.5%	21,708,771	17,015,723	78.4%
地方債等償還支出	7,931,991	8,269,685	104.3%	16,821,366	17,015,723	101.2%
その他の支出	4,887,406	-	-	4,887,406	-	-
財務活動収入	9,879,800	6,686,100	67.7%	14,455,900	11,728,400	81.1%
地方債等発行収入	9,879,800	6,686,100	67.7%	14,455,900	11,728,400	81.1%
その他の収入	-	-	-	-	-	-
財務活動収支	△2,939,597	△1,583,585	53.9%	△7,252,871	△5,287,323	72.9%
本年度資金収支額	△1,346,125	△881,098	65.5%	△583,851	△162,871	27.9%
前年度末資金残高	4,989,815	3,643,690	73.0%	19,480,372	18,896,521	97.0%
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-	-	-
本年度末資金残高	3,643,690	2,762,592	75.8%	18,896,521	18,733,651	99.1%
前年度末歳計外現金残高	953,163	944,020	99.0%	953,163	944,020	99.0%
本年度歳計外現金増減額	△9,142	△10,756	117.6%	△9,142	△10,756	117.6%
本年度末歳計外現金残高	944,020	933,265	98.9%	944,020	933,265	98.9%
本年度末現金預金残高	4,587,710	3,695,856	80.6%	19,840,542	19,666,916	99.1%



3

令和 5 年度 山形市財務分析 (一般会計等)

ここでは、一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析
をしていきます。

財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分
析した結果を報告します。

これまでは、山形市の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは山形市における健全性や効率性を検証することはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析致します。これにより、山形市と他自治体と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。

ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率 (2) 住民一人当たり資産額 (3) 住民一人当たり負債額 (4) 住民一人当たり行政コスト (5) 受益者負担割合 (6) 基礎的財政収支（プライマリーバランス）

(1) 純資産比率

山形市の純資産比率は、67.6%となっています。人口平均の67.6%より同水準です。

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度			
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	67.9%	67.6%	△0.3%	67.6%	70.8%

当指標につき、事例を用いて説明します。

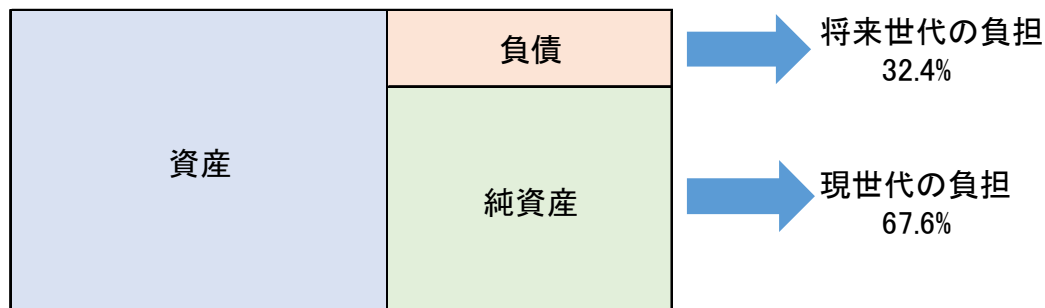
資産である車を 100 万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を例に説明します。この場合、自己資金が 80 万円で借金が 20 万円だとすると、この 20 万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

山形市の場合だと、自己資金が 67.6 万円、借金が 32.4 万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

■純資産比率のイメージ図



(2) 住民一人当たり資産額

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	177万円	173万円	△4万円	195万円	148万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和 6 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 240,485 人で算出しています。

山形市の「住民一人当たりの資産額」は 173 万円で、人口平均の 195 万円よりも低い水準です。これには山形市の行政面積が関係しています。資産が多い場合、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになりますが、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	57万円	56万円	△1万円	63万円	44万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金等が少なく、財政運営が健全であるといえます。

山形市においては約 56 万円で、人口平均の 63 万円と低い水準です。

(4) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度			
住民一人当たり行政コスト	純行政コスト ÷人口	40万円	45万円	5万円	49万円	39万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳の人口で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

山形市は 45 万円と、住民一人当たりのコストは人口平均より低い水準になっています。

(5) 受益者負担割合

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度			
受益者負担割合	経常収益 ÷ 経常費用	3.5%	3.2%	△0.3%	3.6%	4.5%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

山形市の受益者負担割合は 3.2%で、経常費用を経常収益で賄っている割合は人口平均の 3.6%より低い水準になります。

(6) 基礎的財政収支(プライマリーバランス)

指標名	計算式	山形市		前年比	人口 10万～30万人未満 (2団体)	中核市 (53団体)
		R4年度	R5年度			
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	業務活動収支(支払利息支出を除く) +投資活動収支 (基金積立支出及び基金取崩収入を除く)	△9億26百万円	4億61百万円	13億87百万円	△13億70百万円	△73億79百万円

基礎的財政収支(プライマリーバランス)は、地方債等の支払利息を除いた業務活動収支と、基金の積立及び取崩を除いた投資活動収支の合計であり、当期における税金や地方交付税などの収入で行政サービスに係るコストを賄えているかを表します。山形市の基礎的財政収支(プライマリーバランス)はマイナス約 4 億 61 百万円で、人口平均値より高い水準であり、政策的経費を税金等で賄えていることになります。